

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	13,993	15,302	18,502
経常利益(百万円)	1,540	1,042	1,830
四半期(当期)純利益(百万円)	892	466	1,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	687	919
純資産額(百万円)	18,147	18,446	18,304
総資産額(百万円)	21,768	22,701	21,889
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.94	28.17	62.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	53.92	28.16	62.42
自己資本比率(%)	78.1	76.1	78.3

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.68	14.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< センシング事業 >

連結子会社

監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売

RAYTEC LIMITED

< F A 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 生産受託事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では緩やかな景気回復が見られたものの、深刻化する欧州の財政危機問題が新興国の成長にも波及し、中国を中心に内需の弱含みや輸出の鈍化など、景気後退の懸念が高まりました。一方、国内における経済情勢は、個人消費の伸びや東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加などにより緩やかに拡大いたしました。欧州債務問題の影響や為替の変動リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、米ドルや欧州通貨に対しては厳しい円高水準が続き、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の80.7円に比べ1.3円(1.6%)円高の79.4円、対ユーロでは同113.4円に比べ11.6円(10.2%)円高の101.8円、対ポンドでは同130.2円に比べ5.0円(3.8%)円高の125.2円となりました。

このような状況の下、当社グループは新製品の開発と投入による「コア事業の持続的成長」、「新興市場の開拓」、大型施設を中心とする「新規アプリケーションの開拓」など、事業活動を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、153億2百万円(前年同期比9.4%増)となりました。一方、営業利益は9億13百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益は10億42百万円(前年同期比32.3%減)、四半期純利益につきましては、4億66百万円(前年同期比47.8%減)となりました。減益となりました主な要因は、販売地域や製品の構成比率が変化したことにより原価率が上昇したこと、人材面・開発面において積極的な投資を実施したことによるものであります。

セグメント別の実績は、次のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高102億44百万円(前年同期比14.3%増)営業利益5億81百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

防犯関連につきましては、売上高72億79百万円(前年同期比19.6%増)となりました。海外におきましては、長引く欧州市場の景気低迷と厳しい円高により輸出に影響を受けたものの、英国RAYTEC LIMITEDの業績が堅調なことに加え、米国FIBER SENSYS INC.の業績も主に北米で好調に推移し前年同期実績を上回りました。国内におきましては、引き続き警備会社向け販売実績や大型重要施設向け屋外センサの受注が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。自動ドア関連につきましては、国内の建築需要が徐々に回復し、自動ドアの設置台数の堅調な伸びに伴い、自動ドアセンサの販売が好調に推移しました。海外におきましては、欧米の大手自動ドアメーカーから自動ドアセンサの安全性と信頼性を高く評価され、新規採用が順調に推移したことにより、売上高25億73百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

F A事業

F A事業は、海外におきましては、欧州での金融不安の影響や中国における液晶関連等の設備投資抑制の影響を受け、需要は低迷いたしました。また、国内におきましても工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連などの設備投資需要は低調に推移いたしました。この結果、売上高32億95百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益2億31百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

生産受託事業

中国における生産受託事業は、円高の影響を受けたものの受託製品数量が増加し、売上高は7億71百万円(前年同期比67.9%増)、営業利益92百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
5,283	1,657	5,363	2,298	699	15,302

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億40百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,500 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,395,800	163,958	同上
単元未満株式	普通株式 135,696	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,958	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	424,500	-	424,500	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	453,100	-	453,100	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,523	5,917
受取手形及び売掛金	3,803	4,176
有価証券	1,078	1,002
商品及び製品	1,721	1,820
仕掛品	82	76
原材料及び貯蔵品	877	1,035
繰延税金資産	408	437
その他	591	547
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	15,066	14,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,191	1,142
機械装置及び運搬具（純額）	205	281
工具、器具及び備品（純額）	307	287
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	113	27
有形固定資産合計	3,022	2,942
無形固定資産		
のれん	102	785
その他	464	468
無形固定資産合計	567	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,495
繰延税金資産	727	694
その他	361	377
貸倒引当金	48	46
投資その他の資産合計	3,232	3,520
固定資産合計	6,822	7,717
資産合計	21,889	22,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	1,044
短期借入金	194	425
未払法人税等	372	190
繰延税金負債	4	9
賞与引当金	68	218
役員賞与引当金	6	5
その他	817	968
流動負債合計	2,252	2,862
固定負債		
繰延税金負債	64	84
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	794	823
役員退職慰労引当金	450	462
その他	16	15
固定負債合計	1,331	1,391
負債合計	3,584	4,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,855	12,825
自己株式	538	538
株主資本合計	18,769	18,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	42
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	1,569	1,438
その他の包括利益累計額合計	1,625	1,470
新株予約権	3	10
少数株主持分	1,157	1,168
純資産合計	18,304	18,446
負債純資産合計	21,889	22,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,993	15,302
売上原価	6,740	7,858
売上総利益	7,252	7,443
販売費及び一般管理費	5,814	6,530
営業利益	1,438	913
営業外収益		
受取利息	56	44
持分法による投資利益	19	7
為替差益	-	27
受取賃貸料	14	14
保険返戻金	57	29
その他	49	29
営業外収益合計	197	153
営業外費用		
支払利息	2	2
投資事業組合運用損	8	3
為替差損	64	-
賃貸費用	14	13
その他	5	3
営業外費用合計	94	23
経常利益	1,540	1,042
特別利益		
固定資産売却益	4	0
持分変動利益	0	-
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除却損	4	6
持分変動損失	-	0
投資有価証券評価損	18	-
のれん減損損失	-	41
特別損失合計	23	47
税金等調整前四半期純利益	1,521	1,001
法人税、住民税及び事業税	604	473
法人税等調整額	71	5
法人税等合計	533	478
少数株主損益調整前四半期純利益	987	522
少数株主利益	94	56
四半期純利益	892	466

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	987	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	33
為替換算調整勘定	204	131
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	223	164
四半期包括利益	764	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	622
少数株主に係る四半期包括利益	98	65

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、RAYTEC LIMITEDの全株式を取得したため、同社及びそのグループ会社1社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)								
	のれん減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">(株)ジーニック (滋賀県大津市)</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	-	のれん	(株)ジーニック (滋賀県大津市)	41
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
-	のれん	(株)ジーニック (滋賀県大津市)	41						
	減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 329	減価償却費 400
のれんの償却額 32	のれんの償却額 153

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	248	15	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	248	15	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,966	3,544	459	12,969	1,023	13,993	-	13,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	-	2,154	2,172	34	2,207	2,207	-
計	8,984	3,544	2,614	15,142	1,058	16,200	2,207	13,993
セグメント利益	867	408	69	1,344	81	1,426	11	1,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,244	3,295	771	14,311	990	15,302	-	15,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	2,152	2,170	69	2,239	2,239	-
計	10,261	3,296	2,923	16,481	1,060	17,542	2,239	15,302
セグメント利益	581	231	92	905	19	925	12	913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円94銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	892	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	892	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,551	16,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円92銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち少数株主利益)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月4日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。